

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,065,486	7,169,631	9,755,362
経常利益又は経常損失() (千円)	208,169	120,913	9,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	219,803	146,032	80,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,612	171,757	115,192
純資産額 (千円)	3,845,555	3,953,071	4,118,607
総資産額 (千円)	6,917,406	6,980,002	7,608,023
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	21.82	14.49	7.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	56.3	53.9

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.72	5.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましては、個人消費も緩やかに持ち直しているものの、パブレストラン業態では中食の拡大や酒離れなどにより厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは顧客満足度を高めるため、商品・サービスおよび空間の品質向上を実施いたしました。インバウンド層や健康志向など多様化するマーケットに適應するためメニュー開発や業態開発をしている中で、1月に「権八 浅草吾妻橋」を、5月には新業態「GOOD LIFE FACTORY 南青山」を新規出店いたしました。また、既存店の居住性などの向上として「ステラート 白金台」や「モンズーンカフェ 代官山」のリニューアルもいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、71億69百万円（前年同期比1.5%増）となり、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は50店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は1億24百万円（前年同期は営業損失1億19百万円）、経常損失は1億20百万円（前年同期は経常損失2億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億19百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は20億12百万円（前年同期比1.6%増）、「ゼスト」は2億87百万円（同6.0%増）、「モンズーンカフェ」は17億53百万円（同4.4%減）、「権八」は18億45百万円（同2.3%増）、「ディナーレストラン」は5億92百万円（同2.6%減）、「フードコロシアム」は1億64百万円（同7.8%減）、「その他」は5億13百万円（同31.9%増）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比1.7%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億28百万円減少し、69億80百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億56百万円減少し、9億5百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億52百万円、受取手形及び売掛金が1億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億72百万円減少し、60億74百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が1億41百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4億5百万円増加し、18億74百万円となりました。主な変動要因は、1年内償還予定の社債が6億70百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が77百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して8億68百万円減少し、11億52百万円となりました。主な変動要因は、社債が6億70百万円、長期借入金が2億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億65百万円減少し、39億53百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億46百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,081,800	10,138,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	10,081,800	10,138,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年9月30日		10,081,800		1,474,307		2,129,307

(注) 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が56,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,523千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,200	100,652	同上
単元未満株式	普通株式 16,400		
発行済株式総数	10,081,800		
総株主の議決権		100,652	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,217	355,058
受取手形及び売掛金	392,255	234,956
商品及び製品	15,295	16,434
原材料及び貯蔵品	171,856	146,922
その他	175,117	152,366
流動資産合計	1,361,742	905,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,575,489	8,461,935
減価償却累計額	6,182,168	6,201,164
減損損失累計額	493,507	468,088
建物及び構築物（純額）	1,899,813	1,792,682
土地	2,678,860	2,654,119
その他	281,487	272,090
有形固定資産合計	4,860,161	4,718,893
無形固定資産	7,962	5,713
投資その他の資産		
差入保証金	1,332,725	1,313,970
その他	45,431	35,686
投資その他の資産合計	1,378,157	1,349,656
固定資産合計	6,246,280	6,074,263
資産合計	7,608,023	6,980,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,889	299,025
1年内償還予定の社債	-	670,000
1年内返済予定の長期借入金	245,684	218,780
未払法人税等	63,434	17,055
引当金	4,696	20,000
その他	778,230	649,769
流動負債合計	1,468,935	1,874,629
固定負債		
社債	670,000	-
長期借入金	701,914	500,083
退職給付に係る負債	32,883	37,026
資産除去債務	567,595	572,798
その他	48,086	42,392
固定負債合計	2,020,480	1,152,301
負債合計	3,489,415	3,026,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,256	1,474,307
資本剰余金	2,129,256	2,129,307
利益剰余金	605,427	459,394
自己株式	218	234
株主資本合計	4,208,722	4,062,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,636	6,588
為替換算調整勘定	113,422	139,099
その他の包括利益累計額合計	106,785	132,510
新株予約権	16,670	22,806
純資産合計	4,118,607	3,953,071
負債純資産合計	7,608,023	6,980,002

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,065,486	7,169,631
売上原価	6,516,346	6,577,151
売上総利益	549,139	592,480
販売費及び一般管理費	668,447	716,551
営業損失()	119,307	124,071
営業外収益		
協賛金収入	-	26,041
その他	20,662	19,644
営業外収益合計	20,662	45,686
営業外費用		
支払利息	17,899	17,463
為替差損	89,970	24,101
その他	1,655	962
営業外費用合計	109,524	42,527
経常損失()	208,169	120,913
特別損失		
減損損失	-	9,176
投資有価証券評価損	-	7,075
特別損失合計	-	16,251
税金等調整前四半期純損失()	208,169	137,165
法人税、住民税及び事業税	13,286	10,384
法人税等調整額	1,652	1,517
法人税等合計	11,633	8,867
四半期純損失()	219,803	146,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	219,803	146,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	219,803	146,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,148	47
為替換算調整勘定	162,660	25,677
その他の包括利益合計	166,809	25,725
四半期包括利益	386,612	171,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,612	171,757
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に9,176千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をいたしましたので、当該見積りの変更の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は9,176千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	171,818千円	196,006千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円82銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	219,803	146,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	219,803	146,032
普通株式の期中平均株式数(株)	10,075,060	10,081,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。